

## 植民地期朝鮮の公会堂における 近代的催事の市民の享受の実態について

～新義州・木浦・春川の事例を中心に～

井原麗奈

Survey of Modern Events at Local Public Hall in Colonial Korea:  
A Case Study in Sinuiju, Mokpo, Chuncheon

IHARA Rena

### Abstract

This survey is based on newspaper articles published in Korea from 1920 to 1940. I have collected statistics of events held at local Public Halls in colonial Korea. The events were categorized and quantified to create graphs and I examined what kind of trends there were in terms of these regions. Little analysis has been done on the content of the public hall events. The analysis of events at Japanese Public Halls is limited to only Hibiya Public Hall, Kyoto Okazaki Public Hall, and Otaru Public Hall. And the event of colonial Korea is only at Kyojo Fuminkan Public Hall. This data will be compared with the upcoming survey of the other cities.

**Key words:** Colonial Korea, Public Hall, Events

(2022年3月4日受付, 2022年6月1日受理, 2022年9月30日発行)

### はじめに

本稿は1920年から1940年の植民地朝鮮において発行された朝鮮語の新聞から、朝鮮半島の地方の公会堂において開催された催事<sup>1)</sup>の記事を抽出し、内容をカテゴライズした上で、数値化、グラフ化することで特徴を指摘することができるか否かの試論である<sup>2)</sup>。先行研究は日本「内地」の公会堂の文化史からのアプローチでは新藤浩伸(2014)、植民地の公会堂の建築分野は西澤泰彦(2008)に詳しい<sup>3)</sup>。筆者のこれまでの公会堂に関する研究では、分析対象として文化史的側面から設置状況や理由、設置背景などにフォーカスしており、公会堂

における「公」の意味の分析も設置理由や寄付の状況、施設の間取りや設備面、行幸啓との関係からの分析にとどまり、催事内容からの分析にまでは至らなかった<sup>4)</sup>。公会堂の催事内容については、新藤(2014)の日比谷公会堂、筆者の京城府民館や京都市岡崎公会堂などの単独の施設の分析のみで、これらを除いて殆ど解明されていない<sup>5)</sup>。

本稿で分析対象とした資料はデータベース「Naver ニュースライブラリー」の『東亜日報』<sup>6)</sup>である。キーワード検索で「公会堂」とそれぞれの「地名」を入力して得られたデータを対象とした。抽出データはこの研究を始めた2018年時点のものである。その後データベースは資料の発見とともに増加

し、現在では『京郷新聞』『朝鮮日報』なども多く含まれる。また国史編纂委員会の「韓国歴史情報統合システム」<sup>7)</sup>で『毎日申報』『朝鮮新聞』なども閲覧できるが、翻訳作業の都合上、今回は差し当たり『東亜日報』のみを対象とした。当該新聞は代表的な朝鮮語新聞で1920年に朝鮮人経営者によって

「民族の表現機関であることを自任する」「民主主義を支持する」「文化主義を提唱する」を社是として創刊されたが、1930年代後半は総督府の影響下に置かれて御用新聞の様相を呈し、1940年に廃刊となった。20年間に複数回の発禁処分や停刊を受けたため、新聞が発行されていない期間がある。図1

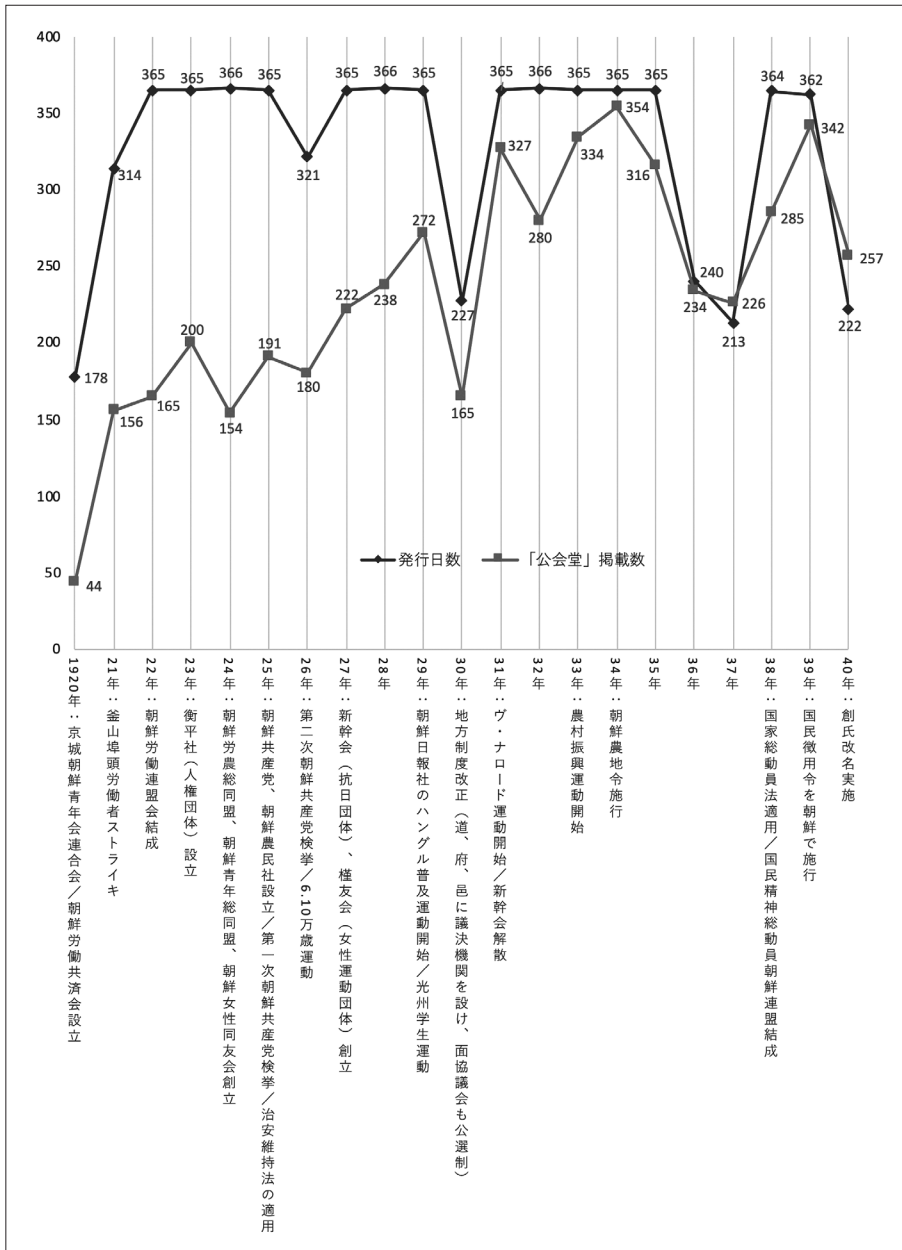


図1 1920～40年の『東亜日報』の発行日数と「公会堂」という語句の掲載数

は『東亜日報』の発行日数を示したものであるが、同時に「公会堂」という語句の掲載頻度を調べてみると処分を受けた1930年、1936年、1937年には発行日数と共に語句の掲載頻度も下がる。しかし時代を経るにつれて「公会堂」という言葉が次第に日常に定着していく様子が見えてくる(図1)。

今回対象とした都市は木浦府(全羅南道)、春川郡(江原道)、新義州府(平安北道)である。選択理由は①各々の地域が離れていること、②各々の地域に異なる特徴があることである。木浦は半島の南西端の港町、春川は内陸で京城(現ソウル)の北東に位置する。また新義州は半島の北西端に位置し、現在は朝鮮民主主義人民共和国の領土である。木浦と新義州はそれぞれ日本、中華民国への窓口の役割を果たしていたため、日本人をはじめとする他民族の居住者が一定数見られる一方で、春川は朝鮮人の人口比率が3都市の中で最も高く、他民族の居住者の人口が少ない。この3都市の公会堂に関して記事史料から得られた内容を確認の上、分類し、時期や地域においてどのような傾向があるのかを検証した。

日本「内地」も同様だが、「公会堂」は法的設置根

拠が無く<sup>8)</sup>、『日本国語大辞典』<sup>9)</sup>でも「公衆の会合などのために設けられた公共の建物」という説明である。よって施設の仕様や設備、収容人数も地域によって多様である。植民地期朝鮮の首都に1935年に京城府が設置した「京城府民館」<sup>10)</sup>は1,800人規模の大講堂のほか、さまざまな附属室を併設した大規模な建物であった。一方で農村に設置された「公会堂」は数十名程度を収容する小規模なものもあり、地域によって求められていた役割、果たした役割は一定ではない。今回の調査では、その多様さの内実を解明したい。

## 1. 地域の特徴

これら3つの都市の特徴を人口動態から見てみる。植民地期の各都市人口の詳細なデータとして、朝鮮総督府発行の『朝鮮総督府統計年報』がある。新聞記事は『東亜日報』発刊期間の1920～40年を対象としているため、1920年、1930年、1940年の各都市の人口を年報から抜き出してグラフにした(図2)。

新義州府は中華民国との国境に位置する都市で

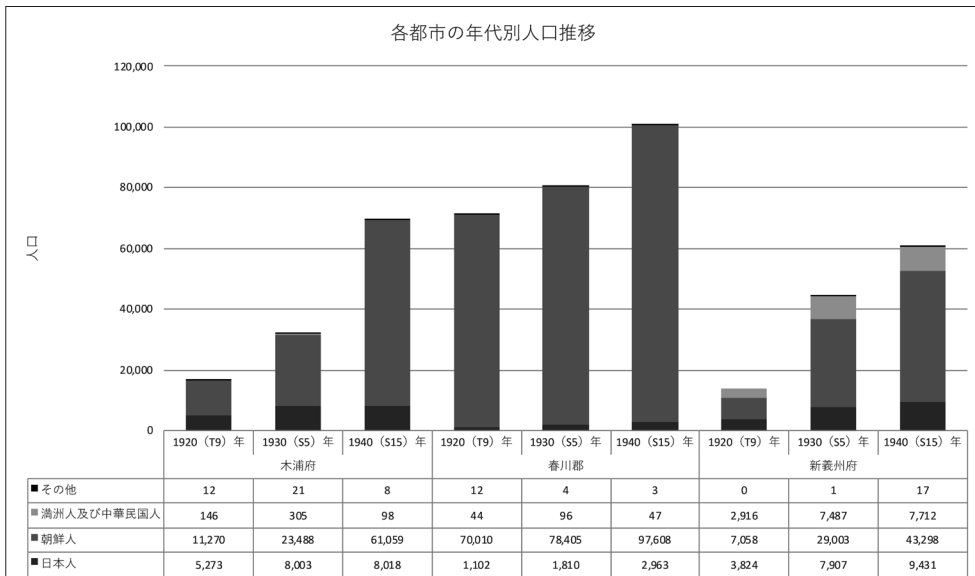


図2 各都市の年代別人口推移

(朝鮮総督府編『朝鮮総督府統計年報』『現在戸口府郡島別』[大正9年版/昭和5年版/昭和15年版]より)

あるため「満洲人及び中華民国人」の割合が他地域と比較して多い。他地域が0～1%であるのに対して13～21%存在する。鴨緑江に面しており、対岸が安東である。京義本線の最北駅の「新義州駅」を中心に発展した。鉄道は鴨緑江を越えると満鉄安奉線につながり、奉天、新京、哈爾浜、満洲里へ続き、さらにはシベリア鉄道を経てパリまで通じた。また河口付近でもあることから、外国貿易に特化した港湾があり<sup>11)</sup>、大陸への入口的役割を果たした都市である。木浦府は、半島の南西に位置し、湖南本線の終着地でもある。最初期に開港した港町であることから人口は少ないが日本人の割合が総人口の11%と最も多い。その状況と比較すると、内陸部の春川は日本人の人口は3%未満である。いずれの都市も各道内では道庁が所在する最も人口規模の大きい中心地である。

次に調査対象とした各都市の公会堂について紹介する。新義州府の公会堂は、民間有志が出資し合い、1918年8月に起工、1919年8月に竣工した。完成と同時に府に寄附された。1942年時点で、既に手狭になっていたようで、さらに大きな公会堂の建設が求められていた。また近隣に商工会議所があり「物産陳列所」が公会堂内に併置され、公会堂前の広場は公園として開放されていた<sup>12)</sup>。

木浦公会堂は1911年に設置。1907年の開港10周年時に設置が企画されたが叶わず、当時多人数の集会の出来る場所が無かったため、急造のテントでしのがざるを得なかった。その後有志により商工会議所の所有地に一般の寄附7000円を以て設置されている。1912年に商業会議所が階下に入り、便宜上管理を担った。1914年、民団廃止の際に財団設置が検討されたが実現せず、1919年に府に寄附され、以降は府の管理下に置かれた<sup>13)</sup>。

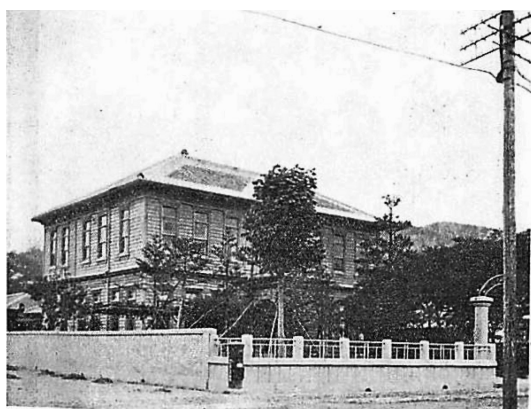
春川公会堂は昭和天皇の大典記念として1929年7月10日に民間人からの寄付も含めた総工費12000円を以て起工し、同年11月18日竣工した。建坪25坪で、10畳の日本室(和室)の設備があった。竣工当時は大きすぎる状況だったが、いずれ狭くなることを見込んだ設計だと史料にはある<sup>14)</sup>。

公会堂に商業会議所(のちに商工会議所)が併設



図3 絵葉書 新義州公会堂 外観(筆者蔵)

右端の看板には「平安北道物産陳列所」と書かれている。



(所議會業商下階)堂會公浦木

図4 木浦公会堂 外観(『木浦府史』より)



図5 春川公会堂 外観

(『春川公会堂落成式』『毎日申報』1929年12月20日より)

される状況は日本「内地」より植民地朝鮮で多く見られる状況である。特に港町では商売を目的とした日本からの植民者達が併合以前から入植し、「民団」を形成して自治を行っていた。商取引の成立と人間関係の構築を目的とし、コミュニティ形成の

拠点としたことが公会堂の嚆矢である。このような背景は催事内容にも色濃く反映している。

## 2. 催事内容別に見られる特徴

ここでは新聞記事を催事別に分類し、得られたデータから特徴を指摘する。年代別・地域別の記事数は次のとおりである。記事の総数は新義州112件、木浦70件、春川39件である<sup>15)</sup>。春川の

公会堂設置年が1929年で、他地域より遅かったため、記事の数も少ない。人口の総数と記事数が一致していないことがわかる。また全体に30年代の記事が半数以上を占めている。

新聞記事を「経済関係」「普及関係」「地域コミュニティ関係」「行政関係」「設立関係」の5つのカテゴリに分類した。「設立関係」は催事内容と直接関係はないが、住民の関心の高さを測るものとして参考に表示した。また複数回掲載されている同じ内容

表1 年代別・地域別の記事数の表

年代別	春川	木浦	新義州
1920~24年	0	7	6
1925~29年	3	7	39
1930~34年	23	19	32
1935~40年	13	37	35
記事合計数	39	70	112

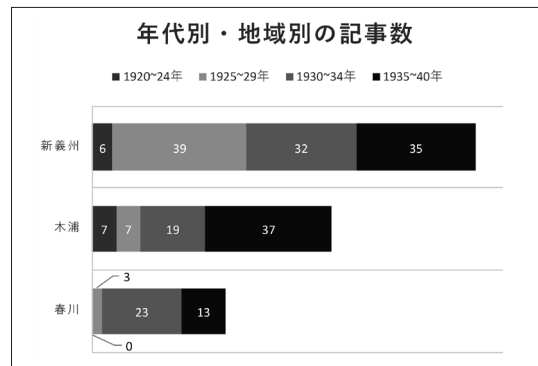


図6 年代別・地域別の記事数の表

表2 カテゴリと地域別の記事数

大科目	春川	木浦	新義州	合計
設立関係	2	2	10	14
行政関係	2	6	13	21
地域コミュニティ関係	11	18	21	50
普及関係	18	7	40	65
経済関係	6	37	28	71

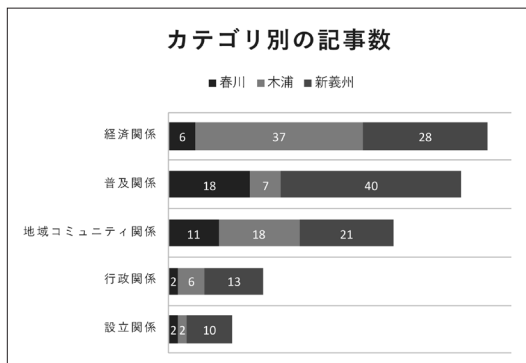


図7 カテゴリ別の記事数

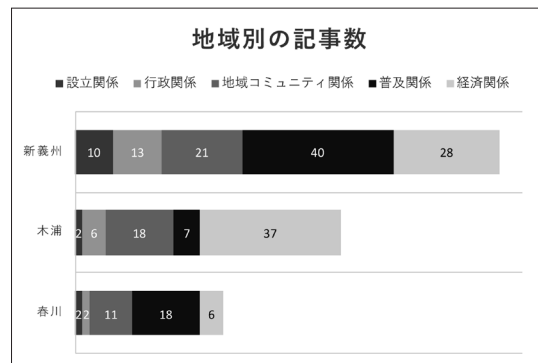


図8 地域別の記事数



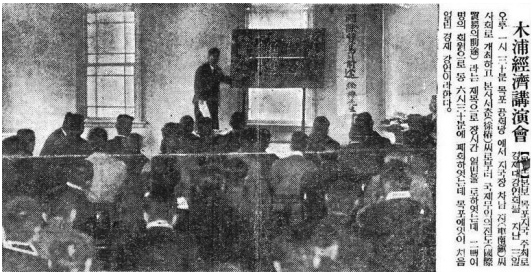


図9 木浦経済講演会の様子  
(1934年4月7日/Naver ニュースライブラリーより転載)

表3 経済関係の地域別と催事内容別の記事数

中科目	春川	木浦	新義州	合計
共進会	0	1	0	1
競争入札	0	1	0	1
選挙	0	1	0	1
講演会	0	2	0	2
講習会	0	3	0	3
品評会	3	1	0	4
式典	1	2	3	6
会議/会合	0	4	2	6
懇談会	0	5	1	6
大会/総会/集会	2	17	22	41

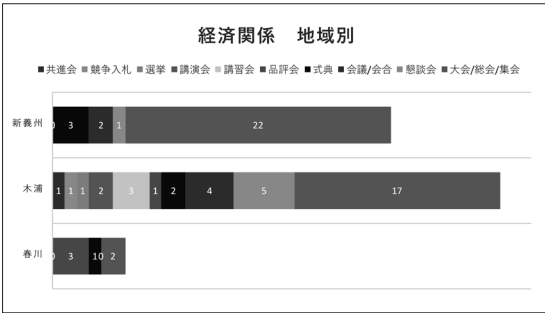


図10 「経済関係」の地域別

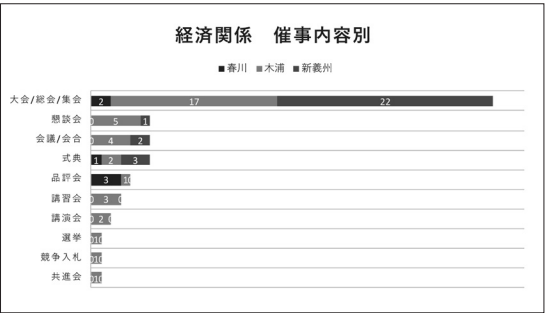


図11 「経済関係」の催事内容別

の催事の開催の予告記事も、当時、その地域で注目度の高い催事だったとみなし、削除せずに掲載回数をカウントしている。

経済関係の記事と普及関係の記事の多さが目立つ。特に木浦の経済関係、新義州の普及関係の催事の記事が多い。各カテゴリの催事内容を記事の多い順に詳細に見ていこう。

まず経済関係を催事内容別のグラフを見ると「大会/総会/集会」の数が圧倒的に多い。合計で41件

あり、その大半を木浦と新義州が占めている。この内容を更に詳細にみると、商業的な組合や協会の記事が30件、うち新たな組合等の発会式、創立式が3件あった。港や駅など人と物が頻繁に往来する場を中心に発展した都市であることと、商工会議所が併置されていたことが大きな要因である。また「選挙」は商工会議所の議員選挙である。

木浦の記事では米に関するものが多くみられる。1920年代に行われた「産米増殖計画」を反映した

ものとみられる。例えば新聞記事『朝鮮米穀組合』（1922年10月19日）には、朝鮮米穀組合の朝鮮米穀総会第六回総会が公会堂で開催され、同時に経費約8000円で品評会も開催されるという内容が掲載されている。また『木浦市民大會米穀統制反対』（1932年11月26日）には米穀統制案に反対する市民大会が公会堂で開催されたことが記述されている。このほか1933年1月31日の米集合検査に対する反対大会など「米穀」「穀物」と名称に付く催事が合計16件ある。木浦でも他の二都市と比較して目立つ状況であるならば、さらに大きな米の主要な輸出港であった釜山、群山、仁川なども、今後の調査の際に注目すべきである。また木浦には勸業試験場<sup>16)</sup>の出張所が存在し、ここでは水稻、麦、棉（綿）

が対象であった。日本「内地」と気候が異なる半島で適した農法の模索、改良が行われたことも収穫高増大に繋がっていたと考えられる。この他、特筆すべきは「講習会」で、木浦では包装荷造りの材料不足に伴い包装方法の改善講習会や、商工会議所と観光協会主催で、府内の旅館の女中30名を集めて接客に関する講習会が行われた<sup>17)</sup>。

次に多かったのは「普及関係」の記事である。新義州での「音楽会/演奏会」の記事が最も多い。崇実専門学校、梨花専門学校、開城好壽敦女高等普通学校などの巡回音楽団の記事が散見されるほか、キリスト教系の団体による招聘公演や聖歌隊の公演もみられる（図15）<sup>18)</sup>。

また特に注目すべきは春川での「舞踊」公演で、

表4 普及関係の地域別と催事内容別の記事数

中科目	春川	木浦	新義州	合計
演劇	0	0	1	1
野談	0	0	1	1
童話大会	0	0	1	1
会合	0	0	1	1
総合	0	0	1	1
式典	0	1	0	1
展覧会	1	1	0	2
映画会	2	0	1	3
舞踊	3	0	0	3
弁論大会	2	0	2	4
講座/講習会	2	3	1	6
講演会	3	0	3	6
音楽会/演奏会	5	2	28	35

（「野談」は説話/「総合」は歌、踊り、演劇などジャンル混合の催事）

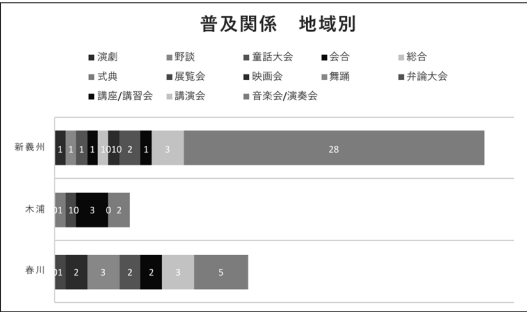


図12 「普及関係」の地域別

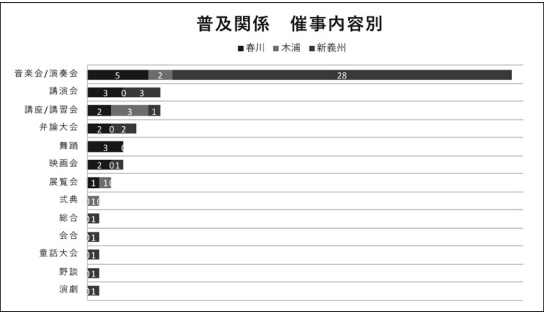


図13 「普及関係」の催事内容別

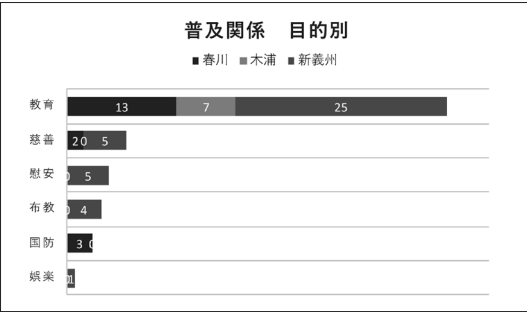


図14 「普及関係」の目的別



図15 「新義州ハレルヤ音楽会」の様子  
(1934.4.13/Naver ニュースライブラリーより転載)

1931年に崔承喜、1932年に石井漠が来ている。崔承喜は1926年から石井漠に弟子入りし、東京へ留学した。1929年に独立し、京城に研究所を設立していた。この師弟の現代舞踊の公演は当時注目を集めており、『東亜日報』の春川支局主催で行われ、指定席1円50銭、普通席1円で販売された<sup>19)</sup>。

さらに普及関係の催事を目的別に分類した。「教育」の内容も様々だが催事内容別からもわかるように、情操教育を目的とした演奏会が主である。そのほか啓蒙や知識を増やすことを目的とした「講演

会」「講座/講習会」や互いの意見を聞き合う「弁論大会」もここに分類した。「慈善」「慰安」などはタイトルにそのような目的が明記されている場合が殆どである。「慈善」は他地域での災害を支援する目的で開催された催事である。また図15のようなキリスト教系団体の主催の音楽会や天道教系団体の講演会<sup>20)</sup>は「布教」に入れている。

「地域コミュニティ関係」は地域住民の集会と看做した催事を対象にカウントした。よって音楽会であっても、幼稚園のお遊戯会などは「発表会」としてここに分類している。数が少ないためグラフ化はしなかったが、「式典」の内訳は「祝賀会」6件、「期成会/発会式/結成式」4件、「壮行会」2件、「入学式」「晩餐会」「歓迎会」がそれぞれ1件だった。うち新義州では1936年のベルリン・オリンピックに日本代表として出場し、金メダルを獲得した孫基禎の祝賀会の記事が含まれる。彼の母校である新義州第一普通学校のほか、新義州体育会、平安北道体育協会、新義州府の4団体が祝勝会を開いた。公会堂には府民500人が集まったとある<sup>21)</sup>。また春川では公会堂が設置される前の1926年の記事に「邑

表5 地域コミュニティ関係の地域別と催事内容別の記事数

中科目	春川	木浦	新義州	合計
懇談会	1	0	0	1
座談会	2	0	0	2
評議会	0	1	1	2
会議/会合	0	4	0	4
発表会	4	0	1	5
式典	2	3	10	15
大会/総会/集会	2	10	9	21

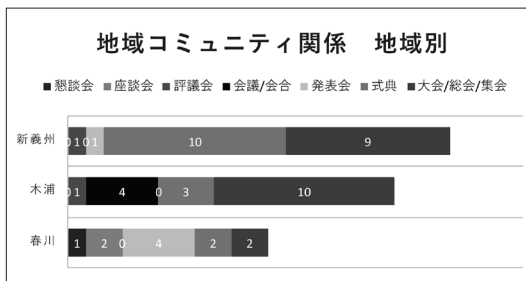


図16 「地域コミュニティ関係」の地域別

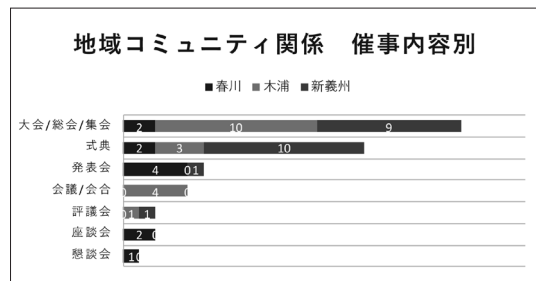


図17 「地域コミュニティ関係」の催事内容別





- 資料④「小花幼稚園遊戯大會」(1934年12月20日)  
小花幼稚園(園長:趙仁元)の創立4周年記念としてお遊戯會が開催され、500余名の観客が集まった(春川支局後援)。

# 【新義州】

- 資料⑤「權友會新義州支會設立」(1928年6月17日)  
權友新義州支會(朝鮮人組織)の創立大会が成功裏に終了/決議案:婦人教養に関する件、委員親睦に関する件、労働夫人に関する件、男女差別に関する件、人身売買廃止に関する件、宣伝組織に関する件、新幹会<sup>25)</sup>支持に関する件。

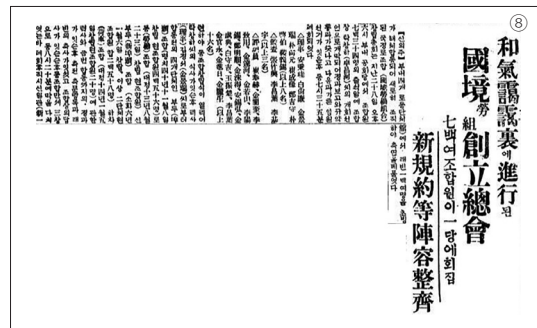
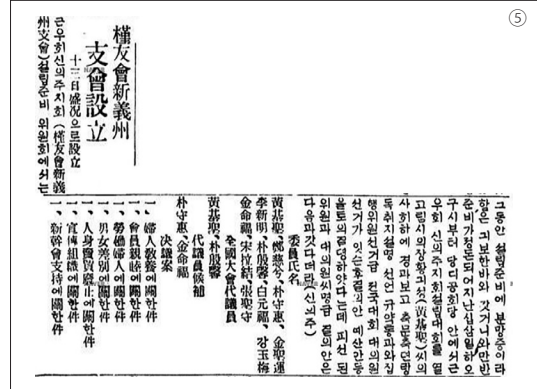
- 資料⑥「公會堂에서 發起式舉行」(1929年3月15日)  
新義州青年同盟創立大会(朝鮮人組織)で100余名が集まり、發起式を行っていたところ、綱領が不穏だという理由で検挙された。

- 資料⑦「關西地方」(1929年5月3日)  
新義州織造産業組合定期總會(朝鮮人組織)100余名の参加/事業報告及び財産貸借対照表の件、定款改正、役員に関する件など。

- 資料⑧「和氣靄靄裏에 進行된 國境勞組創立總會」(1933年3月31日)

府内4つの労働団体が解体して新たに組織された国境労働組合の創立総会は1933年3月28日午後6時から府内の公会堂で組合員734人の出席とともに組合長・卓昌河氏の開会宣言で開幕した。経過報告と規約の通過が終わって役員選挙があった後、同じ日7時35分に閉会した。理事 朝鮮人8人、監査 朝鮮人3人、評議員 朝鮮人16人。

「公会堂」という言葉の多義性は施設の大小といった規模の違いだけでなく、植民地下の朝鮮では「公」の意味も日本「内地」と比較すると、状況が複雑に入り組んでいて、全く同じではないことも留意しなければならない。少なくとも上記の記事からは木浦では朝鮮人と日本人の混在、新義州では朝鮮人組織の公会堂の使用事例が他地域より多く見ら



れる。検挙された事例もあれば、権友會という全国組織の抗日的な女性団体の創立大会が開催されてもいる。図2の「各都市の年代別人口推移」と照らすと、日本人の人口に対して、1940年では朝鮮人は木浦7.6倍、新義州4.6倍、春川33倍である。1920～1940年代にかけて、朝鮮全土の人口比に対する日本人の割合は2～3%であった。都市によって割合は異なるが30年間で植民する日本人の総数は増加しているものの、3都市の日本人の人口比はいずれも減少傾向だった。日本人の入植数より朝鮮人の人口増加スピードの方が早かったと言える。

これだけの人口差がありながら、朝鮮人が全く地域の公会堂を使用しなかったとは考えにくい。特に新義州は朝鮮人住民が少ない割に利用率が高い。推測に過ぎないが新義州は国境都市であり日本人と同数程度の「満洲人及び中華民国人」も暮らしており、コスモポリスの様相を呈していたことから、朝鮮人住民に「遠慮」が少なかったのだろうと考えられる。抗日パルチザンの潜伏地域である間島への入口であったことも影響しているだろう。植民地支配下であるため、公共性の条件である完全に「開かれた場」とは言い難いが、公会堂には「閉域<sup>26)</sup>」をも内包した特殊な場が展開されていた。

日本「内地」では行幸啓や即位・成婚などの皇室イベントを契機に公会堂が設置される場合が非常に多いが<sup>27)</sup>、朝鮮半島ではそのような状況がほとんど見られない。管見の限り本文の春川以外の事例では平壤旧公会堂が大正天皇、清州公会堂が昭和天皇の大典記念として設置されたのみである。また1910年代以降、日本「内地」では北海道を中心に公会堂が行幸啓の際に御旅館や休憩所になる事例が散見されるが、朝鮮半島では行幸は行われておらず、皇太子時代の大正天皇が併合前の1907年に行啓を行なった際に、御旅館に指定されたのは統監官邸であった。「大宅・大家(天皇・皇太子=公)」の来訪を機に公会堂が設置され、その「有り難い場所」が広く一般に開かれることによって一般民衆のものになるというプロセスは、「内地」の日本人に共有できる公共性であって、植民地朝鮮では通用しなかった。

## おわりに

各地域に「公会堂」という施設があったことは、建築系の先行研究でも把握されていたが、本研究では、その屋内で何が行われていたのか、都市は限定されたものの、ソフト面から「住民」の生活の一部を浮き彫りに出来たことが一つの成果として挙げられる。公会堂に集った「住民」の属性は民族、年代、性別、経済状況の違いなど様々だ。誰が主導して設置したかによっても、どの民族が集住している地域かによっても異なる。また史料には公会堂の内部の間取りがわかる記述が殆どないため、集会の様子を映した新聞記事の写真、催事内容やその人数の規模に着眼することで、施設の仕様や設備が見えてくることもわかった。

また今回調査した三つの都市で気になったのは「展覧会」や「映画会」の開催数の少なさである。今回対象とした公会堂は美術系の展覧会に適した施設でなかったと考えられる。また施設に映写機が常設されていなかったとみられ、京城府民館では目立って多かった映画の上映は殆ど見られなかった。おそらく「映画館」が公会堂とは別に存在し、地域の人々の映画鑑賞に対する欲求はそこで満たされていたと考えられる。地方都市を分析することによって、都心の特殊性が浮かび上がったとも言える。

今回の調査は、分類と図表作成によって都市毎の特徴を指摘できるか否かの試論であった。翻訳作業と分類に時間を割いたが、一定のルールを定めた上で詳細に分類すれば地域の特性が見えてくることが明確になった。ルールの設定については、再検討の余地はあるものの、以降も時間の許す限り継続して作業することによって、朝鮮半島全体に対してより解像度の高い具体的な傾向を掴めることがわかった。「多様である」「様々である」と述べることは容易だが、その内実を具に確認し、分析することは容易ではない。少しでも実態に近づくべく作業を継続し、更に人口規模の多い京城、仁川、釜山、大邱、平壤、群山なども同様に比較検討したい。



## 注

- 1) タイトルに「近代の催事」という言葉を使用しているが、公会堂で行われる催事の内容は、概ね近代国家の成立と経済活動や教育、文化活動の活発化に端を発したものが多いためである。公会堂という施設は近代以降に地域コミュニティに設置された施設である。前近代においては地主の家や庭、野外の広場等が集まっていたが、天候に左右されることが多く、また寺や教会などの宗教施設は祭祀や礼拝などの儀式が、学校は授業が優先されることから、近代において「集まる」ことを目的とした施設の設置は喫緊の課題であった。
- 2) 本稿に掲載している表・グラフは全て筆者作成。
- 3) 新藤浩伸『公会堂と民衆の近代 歴史が演出された舞台空間』東京大学出版会、2014年。西澤泰彦『日本植民地建築論』名古屋大学出版会、2008年(第3章「植民地の社会と建築」第1項「植民地の生活インフラと建築(1) 学校・病院・公会堂・倶楽部」)。
- 4) 筆者のこれまでの公会堂研究は次の通りである。1: 「植民地期朝鮮における娯楽・集会施設に関する考察—京城公会堂・京城府府民館を対象に—」『文化政策研究 第4号』日本文化政策学会、2011年/2: 「近代日本の公会堂にみる公共性—明治後期(1910年代)から昭和初期(1930年代)までの京阪神を中心に—」『アートマネジメント研究 12号』日本アートマネジメント学会、2011年/3: 「植民地期朝鮮の公会堂に対する支配権力の認識について—都市における設置状況と運営主体を中心に—」『文化政策研究 第6号』日本文化政策学会、2013年/4: 「大阪市中央公会堂貴賓室(特別室)」の天井画・壁画の公共性に関する考察『アートマネジメント研究 15号』日本アートマネジメント学会、2014年/5: 「1910年前後から1930年代における植民地朝鮮の公会堂: 日本内地との比較からみるその公共性について」博士学位論文、神戸女学院大学、2013年/6: 「戦前期の行幸啓からみる公会堂の公共性—北海道・岩手県・福岡県における現地調査報告①—」『論集 第61巻第2号』神戸女学院大学、2015年/7: 「戦前期の行幸啓からみる公会堂の公共性」『文化政策研究 第8号』日本文化政策学会、2015年/8: 「戦前期の行幸啓からみる公会堂の公共性—北海道・岩手県・福岡県における現地調査報告②—」『論集 第62巻第1号』神戸女学院大学、2015年/9: 「公会堂と「社交」—戦前期における利用者の社会階層を視点として—」『アートマネジメント研究 第16号』日本アートマネジメント学会、2015年/10: 「公会堂にみる「公」と「私」の境界線」『論集 第62巻第2号』神戸女学院大学、2015年/11: 「京都市岡崎公会堂: 文化の中心としての役割について」『文化政策研究 第9号』日本文化政策学会、2016年/12: 「京都市岡崎公会堂に関する史料調査報告①」『論集 第63巻第1号』神戸女学院大学、2016年/13: 「京都市岡崎公会堂に関する史料調査報告②」『論集 第63巻第2号』神戸女学院大学、2016年/14: 「台湾における近代文化の保存と継承—公会堂を中心としたフィールドワークに基づいて」『文化政策研究 第10号』日本文化政策学会、2017年/15: 「旧小樽区「公会堂使用決裁簿」」(大正9~13年度)の史的価値について」『アートマネジメント研究 第17.18合併号』日本アートマネジメント学会、2018年/16: 「日本期の南サハリンの公会堂に関する調査」『静岡大学地域創造教育研究 創刊号』静岡大学地域創造教育センター、2020年。
- 5) 新藤、前掲注3(第3章「公会堂と催事」)。拙稿は注4の1、11、12、13、15。
- 6) [<https://newslibrary.naver.com/search/searchByDate.naver>] (2022年3月3日閲覧)。日本語新聞『京城日報』もデータ化されているがインターネットで公開されていないことや、キーワード検索が出来ないことから調査効率が悪いと、対象から外した。
- 7) [<http://www.koreanhistory.or.kr>] (2022年3月3日閲覧)
- 8) 1937年に中田俊造が行なった定義では「主として公衆的目的に使用される公設集会場。欧米では多く市庁舎に付設されて、公用の会議其他の集会場に用いられるが、我国では少々趣を異にしていて、市等の管理下にはあるが庁舎とは独立して建てられ、専ら市民一般の会合に充てられている。式典・演説・講演・演劇・音楽・映画其他の会合に供する大集会場を主とし、他に講習会等のための中講堂・談話会等のための小集会室・展覧会場・宴会場・一般食堂等を付属せしめるものもある」とされている。(中田俊造「公会堂」『教育学辞典』岩波書店、1937年)
- 9) 小学館、1973年。
- 10) 既に「京城公会堂」と呼ばれる施設が存在したため、差異化をはかって「府民館」と命名されたが機能は「公会堂」である。
- 11) 荒木一視「戦前期の朝鮮半島をめぐる食料貿易」『日本地理学会発表要旨集』公益社団法人日本地理学会、2014年。
- 12) 新義州商工会議所「新義州商工要覧」1942年、p36。
- 13) 木浦府発行『木浦府史』1931年、pp956-957。商業会議所は1927年に商工会議所と名称を変更した。
- 14) 朝鮮日日新聞社江原支社「春川風土記」1935年、p79。25坪は82.64㎡で1a以下である。他都市の公会堂と比較してもさほど大きい規模ではない。総工費12,000円の出資者は毎日申報と朝鮮新聞(<http://www.koreanhistory.or.kr>)に明記されていた。毎日申報(1928年9月8日)「大典記念事業으로 春川公會堂建設爲先建設期成會를 組織 資金은 贖金으로 充當」には資金15,000円のうち12,000円を建築費に充当し、残りを維持管理費として積み立てること、資金は面内在住者普通預金、面内法人及び事業団体組合の預金、面外居住縁故者の預金から充当すること、既に春川面協議員の崔養浩氏1,000円から寄付があったことが書かれている。また約2ヶ月後の朝鮮新聞(1928年11月6

日)「春川公會堂建設費寄附、成績頗るよし」には京城内鮮自動車会社1000円、竹内氏500円、李喆完氏200円、朴榮圭氏100円などからの寄付があったことが書かれている。

- 15) 検索結果には他地域の公会堂の記事や、公会堂とは関係のない記事も含まれるため内容を確認した上で、筆者の独断で省いた。そのため検索結果として現れる数とは異なる。
- 16) 統監府は1906年の「統監府官業模範場官制」(勅令第91号)によってソウルより南へ40kmに位置する水原に官業模範場と農林学校を設置し「1) 韓国産業の発達改良に資する模範及び試験」「2) 韓国物産の調査並産業上必要な物料の分析及び鑑定」「3) 種苗・蚕種・種禽・種豚などの配布」「4) 産業上の指導・通信及び講話に関する事務」を所掌した。当初木浦のみだった出張所は後に、1908年には群山、平壤、大邱が増設された。また併合後、朝鮮総督府は1910年「朝鮮総督府勸業模範場官制」(勅令第370号)によって「1) 産業の発達改良に資する調査および試験」「2) 物産の調査ならび産業上必要な物料の分析および鑑定」「3) 種子、種苗、種禽および種畜の配布」「4) 原蚕種の製造および配布」「5) 産業上の指導、講習および通信」を所掌した。1915年には龍山、蘆島、元山にも出張所が設置された。
- 17) 「貨物包装荷送講習木浦商工會議所에서」(1940年7月5日)、「女中講習會開催」(1940年8月3日)
- 18) 「崇崇巡迴音樂會」(1933年9月5日)、「好壽敦合唱團十七日南浦州」(1935年1月13日/新義州での公演は1月19日に行われた)、「梨專音樂會」(1935年11月10日)
- 19) 「崔承喜嬢의 舞蹈公演會 春川本報支局主催」(1931年2月11日)、「石井漠招請春川州舞蹈」(1932年6月29日)、「石井漠 舞蹈團 一行招請」(1932年7月8日)。1932年の牛乳1本(180ml)が7銭であるため、現在の貨幣価値との差は概ね1:1800である。指定席1円50銭、普通席1円は2700円～1800円程度と考えられる。この金額を捻出できる春川の住民がどの程度存在したのかは不明であるが、記事には既に京城まで観劇に行った人の事例も紹介されている。ちなみに1931年の帝国劇場の一等席は4円80銭だった。
- 20) 「布徳紀念講演」(1926年11月5日)
- 21) 「捷報에滿都歡喜!」(1936年8月12日)
- 22) 「定州雄辯延期」(1926年8月10日)  
春川留学生定期総会が開催され、音楽会、テニス大会開催を決定、また郵便物配達遅延に関する当局者の問題について邑内の公会堂で話し合った。
- 23) 「安東公會堂 落成式挙行」(1933年12月15日)
- 24) 記事中に人数や朝鮮人の名前(催事の出演者、参加者)が明記されているもの、朝鮮人の通う教育施設が明記されているものから推測してカウントした。
- 25) 1927年に組織された抗日独立運動組織。1931年に解散。

26) 齋藤純一『公共性』岩波書店、2000年、p5。「閉域をもたないこと」が公共性の条件であるとする。

27) 注4の6.7.8の研究。

## 文献

〈書籍・論文〉

荒木一視「戦前期の朝鮮半島をめぐる食料貿易」

『日本地理学会発表要旨集』公益社団法人日本地理学会、2014年

新義州商工會議所『新義州商工要覧』1942年

木浦府発行『木浦府史』1931年

朝鮮日日新聞社江原支社『春川風土記』1935年

齋藤純一『公共性』岩波書店、2000年

〈デジタル〉

東亜日報

[<https://web.donga.com/damg/history.php?p0=0>]

(2022年5月12日閲覧)

アジア歴グロッサリー

[<https://www.jacar.go.jp/glossary/term2/0050-0020-0010-0010-0150.html>]

[<https://www.jacar.go.jp/glossary/term2/0050-0020-0020-0010-0230.html>]

(2022年5月12日閲覧)

国立国会図書館デジタル

朝鮮総督府勸業模範場『朝鮮総督府勸業模範場報告』第3号 1908-1912

[<https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/801522>]

第7号 1913年 [<https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/928362>]

第8号 1914年 [<https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/928363>]

第9号 1915年 [<https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/928364>]

(2022年5月12日閲覧)

国立国会図書館デジタル

朝鮮総督府編『朝鮮総督府統計年報』

大正9年版 [<https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/974937>]

昭和5年版 [<https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1443662>]

昭和15年版 [<https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1452387>]

(2022年5月12日閲覧)